

*米国本社リリース参考訳

*公式リリースは[P & G米国本社サイト](#)をご覧ください。

2016/17 事業年度 第 2 四半期 (10-12 月期)

P & G、純売上高は前年並み、本源的売上高は 2%増、希薄化後 1 株当たり純利益は 157%増加の 2.88 ドル、1 株当たり中核利益は 4%増加の 1.08 ドル
当事業年度の本源的売上高成長率の見通しを上方修正

2017 年 1 月 20 日 米国シンシナティ発

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー(N Y S E : P G)は、2017 事業年度第 2 四半期の純売上高が、前年同期比同水準の 169 億ドルであったと発表しました。本源的売上高は 2%増加しました。本源的売上高と本源的販売量は、5 つあるすべての事業セグメントで増加しました。希薄化後 1 株当たり純利益は、1 株当たり 1.95 ドルに上るコティ社への一部のビューティー事業ブランドの売却益を含み、157%増加の 2.88 ドルとなりました。1 株当たり中核利益は、前年同期に対し 4%増加し 1.08 ドルでした。為替レートの影響を除く 1 株当たり中核利益は、前年比 9%増加しました。

当四半期の営業キャッシュフローは 30 億ドルでした。調整後フリーキャッシュフロー生産性は 82%でした。当社は、株主の皆様へ 18 億ドルを配当金として還元するとともに、15 億ドルの自社株式の買い戻しと、一部のビューティー事業ブランド売却による 94 億ドル相当の株式交換を行いました。

会長、社長兼最高経営責任者(C E O)のデビッド・テイラーは、「厳しい経営環境にもかかわらず、当社は、第 2 四半期に好業績を達成いたしました。当事業年度上半期の売上高が好調であったことをうけ、本源的売上高の通期予想を上方修正いたしました。P & Gが業界最高の株主価値を継続的に生み出すために重要な、売上高・利益・キャッシュフローのバランスがとれた成長に向けて、さらなる一步を踏み出すこととなりました」と述べています。

10-12 月期について

2017 事業年度第 2 四半期の純売上高は、為替レートが 2%悪影響を及ぼしたものの、前年同期と同水準の 169 億ドルでした。本源的売上高は、本源的出荷量が 2%増加したことにより、2%増加しました。価格設定と製品ミックスは売上高成長に影響を与えませんでした。すべてを反映した販売量は、小規模ブランドの売却と、ベネズエラの関係会社の売上高を連結対象から除外したことによる影響を受けながらも、1%増加しました。

2016 年 10-12 月期 純売上高増減要因*	販売 数量	為替 レート	価格 改定	ミックス	その他**	純売上 高	本源的 販売量	本源的 売上高
ビューティー事業	-1%	-2%	-1%	2%	1%	-1%	2%	3%
グルーミング事業	3%	-2%	1%	-4%	1%	-1%	4%	1%
ヘルスケア事業	4%	-2%	1%	2%	—	5%	4%	7%

ファブリック& ホームケア事業	1%	-2%	-1%	—	1%	-1%	2%	1%
ベビー、フェミニン& ファミリーケア事業	2%	-2%	-1%	-1%	1%	-1%	3%	1%
P & G全体	1%	-2%	—	—	1%	—	2%	2%

*これらの純売上高に係る増減割合は、継続的に適用している数式に基づく概算値です。

**その他には、事業の買収・売却による売上ミックスの影響、および純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれます。

- ビューティー事業セグメントの本源的売上高は、ヘアケアならびに、スキン&パーソナルケア両部門における成長により、前年と比べ3%増加しました。スキン&パーソナルケア部門の本源的売上高は、スーパープレミアムブランドである「SK-II」の継続的な成長を受け、増加しました。ヘアケア部門の本源的売上高は、「パンテーン」と「ヘッド&ショルダーズ」における製品革新とマーケティング支出により、増加しました。
- グルーミング事業セグメントの本源的売上高は、カミソリ・替刃部門と電化製品部門での製品革新にけん引されて販売量が増加したことにより、1%増加しました。カミソリ・替刃部門の世界全体の本源的売上高はひと桁前半の増加となりました。これは、米国で競合他社との競争激化による悪影響があったものの、米国以外の市場で製品革新とマーケティング活動の増強により販売量が増加したためです。電化製品部門の本源的売上高は、主要市場で高価格帯の製品革新が引き続き成功し、ひと桁前半の増加となりました。
- ヘルスケア事業セグメントの本源的売上高は7%増加しました。これは、オーラルケア部門とパーソナルヘルスケア部門で本源的販売量が増加したためです。製品革新により、オーラルケア部門の本源的売上高はひと桁後半成長しました。一方、パーソナルヘルスケア部門の本源的売上高は、市場の成長により、ひと桁前半の増加となりました。
- ファブリック&ホームケア事業セグメントの本源的売上高は、ファブリックケア部門での製品革新とマーケティング投資強化により販売量が増加したこと、ならびに、ホームケア部門で価格設定を見直したことで、前年から1%増加しました。ファブリックケアとホームケアの両部門の本源的売上高はそれぞれひと桁前半増加しました。
- ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業セグメントの本源的売上高は、3部門すべてで本源的販売量が増加した恩恵を受け、1%増加しました。ベビーケア部門の販売量は、製品革新、マーケティング活動の増強と市場の成長により、増加しました。フェミニンケアとファミリーケア両部門の本源的販売量の増加は、製品革新によりもたらされました。本源的売上高は、フェミニンケア部門でひと桁前半増加し、ファミリーケア部門でひと桁半ば増加した一方、ベビーケア部門は販促活動費の増加により、ひと桁前半減少しました。

継続事業からの希薄化後 1 株当たり純利益は、基準期間と比べ 8%減少し、0.93 ドルとなりました。希薄化後 1 株当たり純利益は、前年同期に対し 157%増加し 2.88 ドルでした。当期の業績には 2016 年 10 月 1 日に完了したコティ社へのビューティー事業ブランドの売却がもたらした非継続事業からの 1 株当たり利益 1.95 ドルならびに、非中核分野での 1 株当たりの組織再編費用 0.03 ドルと負債の早期削減による非中核分野での 1 株当たり費用 0.13 ドルが含まれています。非中核分野での組織再編費用、負債の早期削減費用、ならびに、非継続事業からの業績を除いた 1 株当たり中核利益は、前年同期と比べ 4%増加し、1.08 ドルでした。為替レートの影響を除くと、当四半期の 1 株当たり中核利益は、9%増加しました。

報告書上の売上総利益率は、10 ベーシス・ポイントの非中核分野での組織再編費用の減少を含め、80 ベーシス・ポイント増加しました。中核売上総利益率は、50 ベーシス・ポイントに及ぶ為替レートの悪影響を受けながらも、70 ベーシス・ポイント改善しました。為替レートの影響を除くと、中核売上総利益率は 120 ベーシス・ポイント改善しました。これは、210 ベーシス・ポイントに上る生産性向上によるコスト削減によるもので、製品ミックスとコモディティコストの上昇による悪影響により、一部相殺されました。

報告書上の純売上高に対する販売費及び一般管理費(販売管理費:SG&A)の割合は、非中核分野での組織再編費用の当年度の引当分が前年比 10 ベーシス・ポイント減少した恩恵を含めても、前年比 60 ベーシス・ポイント上昇しました。純売上高に対する中核販売管理費の割合は、10 ベーシス・ポイントに上る為替レートの悪影響を含め、70 ベーシス・ポイント上昇しました。為替レートの影響を除くと、純売上高に対する中核販売管理費の割合は、前年同期比 60 ベーシス・ポイント上昇しました。これは、マーケティング活動への投資が増加したことによるもので、生産性向上によるコスト削減により一部相殺されました。

報告書上の営業利益率は、20 ベーシス・ポイント増加しました。中核営業利益率は、60 ベーシス・ポイントの為替レートの悪影響を受けつつ、前年同期と同水準でした。為替レートの影響を除いた中核営業利益率は、当四半期で 230 ベーシス・ポイントに上る生産性向上によるコスト削減により、60 ベーシス・ポイント改善しました。

2017 事業年度の予想

P & Gは、2017 事業年度の本源的売上高の増加予想を、約 2%から上方修正し、2~3%増加する見込みと発表しました。また、現時点で、為替レートと小規模ブランドの売却とあわせて 2~3%の悪影響を及ぼすと予想しています。その結果、P & Gは、報告書上の純売上高は、前年同期比同水準になるものと見込んでいます。

当社は、1 株当たり中核利益の見通しは、2016 事業年度の 3.67 ドルに対し、ひと桁台半ば増加すると

の予想を維持しています。報告書上の1株当たり純利益は、2016事業年度の3.69ドルと比べ48~50%の範囲で増加するものと予想されます。2017事業年度の報告書上の1株当たり純利益の見直しには、約0.12ドルの非中核分野での組織再編費用、および、第2四半期に実施した負債の早期削減に関連する0.13ドルの費用が含まれています。さらに、報告書上の1株当たり純利益には、2016年10月1日に完了したコティ社に対するビューティー事業の41ブランドの売却益1.95ドルが含まれています。

将来展望に関する記述

このニュース・リリースや図表に含まれる過去の事実を除く記載について、見通し、予定、事業計画に関する記述、目標、業績予想ならびに、これらの記述の元となっている仮定を含むすべての記載内容は、米国証券民事責任訴訟改革法(1995年)、米国証券法(1933年)第27条A、米国証券取引法(1934年)第21条Eに規定されている“将来展望に関する記述”に従っています。将来展望に関する記述は、一般に、「信じている」、「推定する」、「予想する」、「予期している」、「見積もる」、「意図している」、「戦略」、「将来」、「機会」、「計画」、「可能性がある」、「はずである」、「予定である」、「意思がある」、「~となる」、「今後も継続する」、「おそらく~結果となる」その他同様の表現により、特定されています。将来展望に関する記述で述べているまたは示唆している内容は、現在の予想と仮定に基づいており、将来展望に関する記述とは大きく異なる結果を起しうるリスクと不確実性の影響下にあります。新しい情報、将来の出来事、またはその他の要因が発生しても、当社は、将来展望に関する記述を公に更新や改定するいかなる義務も有していません。

当社の将来展望に関する記述を左右するリスクと不確実性には次のものが含まれます。たとえば:(1)通貨変動、外国為替レート、価格統制、ならびに地域の流動性など世界規模の財務リスクを巧みに管理できる能力;(2)市場成長率の減少を含め、地域、広範地域、または世界規模の経済の流動性を巧みに管理し、期待される自己株式の買戻しと配当の支払いが可能なほどの十分な収益とキャッシュフローを生み出す能力;(3)債券市場での下落、または、債券のレーティングを巧みに管理する能力;(4)主要な製造元、および供給元(単独供給元、製造元を含む)を維持でき、自然災害と戦争やテロ行為など当社の制御不可能な要素による事業の中断を巧みに管理できる能力;(5)コモディティ費、原材料、人件費、エネルギー費、年金ならびに健康保険費などのコスト変動と上昇圧力を首尾よく管理する能力;(6)革新の最先端を歩み続け、必要とあらば知的財産の保護を受け、特許を受け、他社に対して技術上の優位を巧みに達成する能力;(7)価格、販売促進のインセンティブ、製品の取引条件などを含む競争上の要因を巧みに対処し、新規および既存の販路に対する地域限定または世界規模で他社と競合できる能力;(8)主要な顧客との関係を管理・維持できる能力;(9)安全性、品質、原料、効率性または発生の可能性のある同様の事項に関する懸念を含む、現実または起きているかのように認識される問題を適切に管理することで当社への評価とブランドエクイティを守れる能力;(10)供給先、契約相手方、および外部のビジネスパートナーなど第三者との間で生じる財務リスク、法務リスク、風評リスク、ならびに事業運営リスクを成功裡に管理できる能力;(11)主要な情報技術システムとネットワーク(自社開発だけでなく第三者システムとネットワークも含む)を信頼・管理し、当システム・ネットワークとそこにあるデータの機能とセキュリティを確保できる能力;(12)規制および法律上の要求や問題(製造物責任関連、知的財産権、独占禁

止、個人情報保護、税務、会計基準、環境などを含む)を成功裡に管理でき、現在の予測の範囲内で係争事項を解決できる能力;(13)該当する税法および法規制の変更に対処できる能力;(14)基幹事業の目標達成に悪影響を及ぼすことなく、関連する取引で我々が意図する税務上の取り扱いを実現・維持することを含め、事業ポートフォリオ最適化戦略、現在進行中の事業買収、売却および合併事業を成功裡に実行し、そのそれぞれにおいて会社全体のビジネス戦略を達成できる能力;(15)主にスキルが高く経験豊かな従業員の存在が限られる主要な成長市場地域において、特に重要な人材を成功裡に見出し、育成し、維持しつつ、経常的に行う組織変更を首尾よく管理し、生産性向上とコスト削減を達成できる能力;ならびに(16)イギリスのEU離脱に関連する不確実な影響を管理する能力。実際の業績がこのニュース・リリースで予想したものと大きく異なる結果をもたらす可能性のある要因に関する追加情報については、直近の10-K、10-Q、8-Kのレポートをご参照ください。

P & Gについて

P & Gは、高い信頼と優れた品質で、市場をリードする製品ブランド群を世界中の人々にお届けしています。それらのブランドには、オールウェイズ®、アンビピュア®、アリエール®、バウンティ®、シャーマン®、クレスト®、ドーン®、ダウニー®、フェアリー®、ファブリーズ®、ゲイン®、ジレット®、ヘッド&ショルダーズ®、レノア®、オレイ®、オーラルB®、パンパース®、パンテーン®、SK-II®、タイド®、ヴィックス®、ウイスパー®などが含まれます。P & Gは約70カ国に現地事業拠点を置き、世界的に事業を展開しています。P & Gとその製品について、最新の詳しい情報は、米国本社ホームページ<http://www.pg.com>(英語)をご参照ください。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー

添付書類 1: 米国会計原則で規定されていない財務指標

米国証券取引委員会 (SEC) のレギュレーション G に従い、プロクター & ギャンブルの 2017 年 1 月 20 日の業績発表で使用している米国会計原則で規定されていない財務指標について、以下、その定義を示し、最も関連の深い米国会計原則上の数値との差異説明をします。当社は、これらの財務指標により基盤的な事業の傾向 (すなわち、一時的または特別な事項を除いた傾向) と業績を見ることが容易になり、前年と比べ業績がどれだけ変化したか補足説明が可能になると考えています。以下で説明している、米国会計原則で規定されていない財務指標は、経営陣が事業戦略上の目的で、業務上の意思決定を行い、財務資源を配分するために利用されています。これらの指標は、投資家の皆様に対して、事業業績に関する補足情報を提供し、経営陣の観点から事業業績を見ていただくのに可能性があります。また、これらの指標は、上席経営者の評価に使用される財務指標の一つであり、リスク報酬を決定する際の一要素でもあります。これらの米国会計原則で規定されていない財務指標は、関連する米国会計原則上の財務指標の代わりとして利用していただくことを意図したのではなく、むしろ、当社業績に関する補足的な情報となることを意図したものです。これらの米国会計原則で規定されない財務指標は、算出方法や、調整される事項や出来事が他社と異なる可能性があるため、他社が使用している類似の指標と異なる可能性があります。

中核業績指標は、対応する米国会計原則に基づく財務指標から以下の差異を調整したものです：

追加の組織再編 (Incremental Restructuring)

当社は、組織再編活動を通常の事業活動の一環として過去から継続的に行っています。そうした活動の結果、税引前年間約 250~500 百万ドルに上る組織再編に関連する費用が経常的に発生してきました。P & G は、2012 事業年度から、100 億ドルに上る戦略的生産性向上活動、および、追加的な組織再編活動を含めたコスト削減に着手しました。これにより、生産性向上活動とコスト削減を加速する追加的な組織再編費用が発生します。中核利益との差異には、当社が通常発生するレベルと考えている、上述の組織再編費用のみが含まれます。

負債の早期削減による費用 (Early Debt Extinguishment Charge)

2016 年 12 月 31 日に終了した 3 カ月間、当社は、一定の長期負債の早期削減のため、税引後 345 百万ドルの費用を計上しました。この費用は、削減対象の負債の額面価額と再調達価額との差額です。経営陣は、この費用が基盤的な事業業績を表すものとは考えていません。

当社は、上記の事項が当社の持続的な業績を構成する要素とは考えておらず、中核利益指標から除外することで、前年との業績変化の比較が可能な指標を提供しています。また、これらの事項は、リスク報酬を決定する際に、上席経営者の評価から除外されています。

本源的売上高成長率(Organic Sales Growth)

本源的売上高成長率は、売上高成長率に関する米国会計原則で規定していない財務指標であり、前年同期との比較において事業の買収・売却の影響と為替レートの影響を除いたものをいいます。経営陣は、一貫した基準で売上高の成長性を示すことにより、基礎的な売上高の傾向について、投資家の皆様に補完的な理解を深めていただけるものと考えています。

中核営業利益率(Core Operating Profit Margin)

中核営業利益率は、当社の営業利益率から、上述の項目を調整した指標です。経営陣は、この米国会計原則で規定されない指標が、当社の長期的に見た営業効率に対する補足的な観点を提供するものと考えています。

中核売上総利益率(Core Gross Margin)

中核売上総利益率は、当社の売上総利益率から、上述の項目を調整した指標です。経営陣は、この米国会計原則で規定されない指標が、当社の長期的に見た営業効率に対する補足的な観点を提供するものと考えています。

1株当たり中核利益(Core EPS)と為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益(Currency-neutral Core EPS)

1株当たり中核利益とは、当社の継続事業からの希薄化後1株当たり純利益から、上述の差異を調整した指標です。為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益とは、1株当たり中核利益から為替レートの当年の追加の影響を除いたものです。経営陣は、これらの米国会計原則で規定されない指標が、当社業績の補足指標として有用であると考えています。

調整済フリーキャッシュフロー(Adjusted Free Cash Flow)

調整済フリーキャッシュフローとは、営業活動によるキャッシュフローから設備投資支出、および、非経常的であり、基礎的なキャッシュフローの業績を示さないとされるビューティー事業ブランドの売却に関連した法人所得税の納付を差し引いたものをいいます。調整済フリーキャッシュフローは、当社にとって資産維持と資産拡充計画を考慮したうえで、生み出すことのできる資金を表しています。当社経営陣は、調整済フリーキャッシュフローが重要な財務指標であると考えています。なぜなら、調整済フリーキャッシュフローは、配当および任意の投資に利用できる資金の金額を決定する際の一要素となるからです。

調整済フリーキャッシュフロー生産性(Adjusted Free Cash Flow Productivity)

調整済フリーキャッシュフロー生産性とは、非経常的であり、基礎的な利益成績を示さないとされる、負債の早期削減に関連する費用とビューティー事業ブランドの売却益を除いた純利益に対する調整済フリーキャッシュフローの割合です。当社経営陣は、調整済フリーキャッシュフロー生産性が、投資家の皆様にとってP&Gがどれほどの資金を生み出す能力があるのか理解するのに、有用な指標であると考えています。調整済フリーキャッシュフロー生産性は、経営陣が業務上の意思決定を下したり、予算計

画を立てるための財務資源を配分したりするのに利用されます。当社の長期目標は、90%以上の調整済フリーキャッシュフローを生み出すことです。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社

(単位：百万ドル、ただし1株あたりの数値を除く)

主要な財務情報と会計基準外指標

2016年12月31日をもって終了した3カ月

	米国会計基準	非継続事業	追加の組 織再編費 用	負債の 早期削減費 用	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	8,298	—	-128	—	—	8,170
売上総利益	8,558	—	128	—	—	8,686
売上総利益率	50.8%	—	0.8%	—	-0.1%	51.5%
販売管理費	4,683	—	36	—	1	4,720
純売上高に対する販売 管理費の割合	27.8%	—	0.2%	—	—	28.0%
営業利益	3,875	—	92	—	-1	3,966
営業利益率	23.0%	—	0.5%	—	—	23.5%
継続事業からの法人所 得税	695	—	21	198	-1	913
純利益P & G相当分	7,875	-5,335	71	345	—	2,956
実効税率	21.3%	—	—	2.2%	—	23.5%
						1株当たり 中核利益
継続事業からの 希薄化後1株当たり純利 益*	2.88	-1.95	0.03	0.13	-0.01	1.08
						中核利益に与える為替レートの影響 為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益
						0.05 1.13

*希薄化後1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

対前年比

中核売上総利益率	70 BPS
純売上高に対する中核販売管理費の割合	70 BPS
中核営業利益率	— BPS
中核実効税率	-10 BPS
中核1株当たり利益	4%

為替レートの影響を除いた中核1株当たり利益

9%

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社

(単位：百万ドル、ただし1株あたりの数値を除く)

主要な財務情報と会計基準外指標

2015年12月31日をもって終了した3カ月

	米国会計基準	非継続事業	追加の組織		会計基準外 (中核業績)
			再編費用	端数処理	
売上原価	8,460	—	-143	—	8,317
売上総利益	8,455	—	143	—	8,598
売上総利益率	50.0%	—	0.8%	—	50.8%
販売管理費	4,602	—	14	—	4,616
純売上高に対する販売 管理費の割合	27.2%	—	0.1%	—	27.3%
営業利益	3,853	—	129	—	3,982
営業利益率	22.8%	—	0.8%	-0.1%	23.5%
継続事業からの 法人所得税	898	—	30	-1	927
純利益P & G相当分	3,206	-323	99	1	2,983
実効税率	23.6%	—	—	—	23.6%
					1株当たり中 核利益
継続事業からの希薄化 後1株当たり純利益*	1.12	-0.11	0.03	—	1.04

*希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社

(単位：百万ドル、ただし1株あたりの数値を除く)

主要な財務情報と会計基準外指標

2016年12月31日をもって終了した6カ月

	米国会計基準	非継続事業	追加の組	負債の	端数処理	会計基準外 (中核業績)
			織再編費 用	早期削減費 用		
売上原価	16,400	—	-239	—	—	16,161
売上総利益	16,974	—	239	—	—	17,213
売上総利益率	50.9%	—	0.7%	—	—	51.6%

販売管理費	9,328	—	59	—	—	9,387
純売上高に対する販売 管理費の割合	27.9%	—	0.2%	—	—	28.1%
営業利益	7,646	—	180	—	—	7,826
営業利益率	22.9%	—	0.5%	—	—	23.4%
継続事業からの法人所 得税	1,558	—	36	198	—	1,792
純利益P & G相当分	10,589	-5,217	144	345	—	5,861
実効税率	22.3%	—	-0.1%	1.0%	0.1%	23.2%
						1株当たり 中核利益
継続事業からの 希薄化後1株当たり純利 益*	3.81	-1.88	0.05	0.12	0.01	2.11
						中核利益に与える為替レートの影響 為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益
						0.12 2.23

*希薄化後1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

対前年比

中核売上総利益率	60 BPS
純売上高に対する中核販売管理費の割合	50 BPS
中核営業利益率	— BPS
中核実効税率	-60 BPS
中核1株当たり利益	4%
為替レートの影響を除いた中核1株当たり利益	10%

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社

(単位：百万ドル、ただし1株あたりの数値を除く)

主要な財務情報と会計基準外指標

2015年12月31日をもって終了した6カ月

	米国会計基準	非継続事業	追加の組織		会計基準外 (中核業績)
			再編費用	端数処理	
売上原価	16,612	—	-215	—	16,397
売上総利益	16,830	—	215	—	17,045
売上総利益率	50.3%	—	0.6%	0.1%	51.0%
販売管理費	9,209	—	14	—	9,223
純売上高に対する販売	27.5%	—	—	0.1%	27.6%

管理費の割合

営業利益	7,621	—	201	—	7,822
営業利益率	22.8%	—	0.6%	—	23.4%
継続事業からの 法人所得税	1,775	—	44	—	1,819
純利益P & G相当分	5,807	-181	157	—	5,783
実効税率	23.8%	—	-0.1%	0.1%	23.8%
					1株当たり中核利益

継続事業からの希薄化 後1株当たり純利益*	2.03	-0.06	0.05	—	2.02
--------------------------	------	-------	------	---	------

*希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

本源的売上高成長率(Organic Sales Growth)

2016年10-12月期	売上高全体の 成長率	為替レートの 影響	事業の 買収・売却の影 響*	本源的 売上高 成長率
ビューティー事業	-1%	2%	2%	3%
グルーミング事業	-1%	2%	—	1%
ヘルスケア事業	5%	2%	—	7%
ファブリック& ホームケア事業	-1%	2%	—	1%
ベビーケア、フェミニン &ファミリーケア事業	-1%	2%	—	1%
P & G全体	—	2%	—	2%

P & G全体	売上高全体の 成長率	為替レートと事業の買収・売却の影 響*	本源的 売上高 成長率
2017事業年度通期(予想)	増減なし	約2~3%	2~3%

*事業の買収・売却の影響は、事業の買収・売却によるミックスの影響、ならびに純売上高から本源的売上高への差異分析に欠かせない端数処理を含みます。

1株当たり中核利益(Core EPS)

P & G全体	希薄化後1株 当たり純利益 成長率	追加の非中核 分野での費用 の影響*	為替レートの 影響を除いた 中核利益 成長率
2017事業年度通期(予想)	48%~50%増	約-44%	ひと桁台半ば の増加

*非継続事業(ビューティー事業ブランドの売却益を含む)における費用を含みます。

調整後フリーキャッシュフロー(Adjusted Free Cash Flow)

(単位:百万ドル)	営業 キャッシュ フロー	設備投資 支出	フリー キャッシュ フロー	ビューティー 事業売却関連 法人所得税 納付	調整済フリー キャッシュ フロー
2016年10-12月	3,000	-745	2,255	129	2,384

調整済フリーキャッシュフロー生産性(Adjusted Free Cash Flow Productivity)

(単位:百万ドル)	調整済 フリー キャッシュ フロー	純利益	負債の 早期削減 関連損失	ビューティ ー事業 売却益	調整済 純利益	調整済 フリー キャッシュ フロー 生産性
2016年10-12月	2,384	7,896	345	-5,335	2,906	82%

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
連結損益計算書情報

	10-12月期			12月31日をもって終了した6カ月		
	2016年 10-12月期	2015年 10-12月期	%増減	2016年7月～ 2016年12月期	2015年7月～ 2015年12月期	%増減
純売上高	16,856	16,915	—	33,374	33,442	—
売上原価	8,298	8,460	-2%	16,400	16,612	-1%
売上総利益	8,558	8,455	1%	16,974	16,830	1%
販売費及び一般管理費	4,683	4,602	2%	9,328	9,209	1%
営業利益	3,875	3,853	1%	7,646	7,621	—
支払利息	122	143	-15%	253	283	-11%
受取利息	42	58	-28%	77	102	-25%
その他の営業外収益、純額	-539	35	—	-476	17	—
継続事業からの税引前利益	3,256	3,803	-14%	6,994	7,457	-6%
継続事業からの法人所得税	695	898	-23%	1,558	1,775	-12%
継続事業からの純利益	2,561	2,905	-12%	5,436	5,682	-4%
非継続事業からの純利益	5,335	323	1552%	5,217	181	2782%
純利益	7,896	3,228	145%	10,653	5,863	82%
減損非支配株主持分	21	22	-5%	64	56	14%
純利益 P & G 相当分	7,875	3,206	146%	10,589	5,807	82%
実効税率	21.3 %	23.6 %		22.3 %	23.8 %	
普通株式1株当たり純利益*:						
継続事業からの基本的純利益	\$ 0.96	\$ 1.04	-8%	\$ 1.99	\$ 2.02	-1%
非継続事業からの基本的純利益	\$ 2.05	\$ 0.12	1608%	\$ 1.98	\$ 0.07	2729%
基本的純利益	\$ 3.01	\$ 1.16	159%	\$ 3.97	\$ 2.09	90%
希薄化後1株当たり純利益*:						
継続事業からの希薄化後純利益	\$ 0.93	\$ 1.01	-8%	\$ 1.93	\$ 1.97	-2%
非継続事業からの希薄化後純利益	\$ 1.95	\$ 0.11	1673%	\$ 1.88	\$ 0.06	3033%
希薄化後純利益	\$ 2.88	\$ 1.12	157%	\$ 3.81	\$ 2.03	88%
配当金	\$ 0.6695	\$ 0.6629		\$ 1.3390	\$ 1.3258	
希薄化後株式会社外流通数平均	2,737.6	2,864.6		2,780.2	2,865.8	
純売上高に対する比率						
			ベース・ ポイント 増減			ベース・ ポイント 増減
売上総利益	50.8 %	50.0 %	80	50.9 %	50.3 %	60
販売費及び一般管理費	27.8 %	27.2 %	60	27.9 %	27.5 %	40
営業利益	23.0 %	22.8 %	20	22.9 %	22.8 %	10
継続事業からの税引前利益	19.3 %	22.5 %	-320	21.0 %	22.3 %	-130
継続事業からの純利益	15.2 %	17.2 %	-200	16.3 %	17.0 %	-70
純利益 P & G 相当分	46.7 %	19.0 %	2,770	31.7 %	17.4 %	1,430

*基本的普通株式1株当たり純利益および希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社

(単位：百万ドル)

連結損益計算書情報

	2016年12月31日をもって終了した3か月					
	対前年同期比 純売上高	増減(%)	継続事業から の税引前利益	対前年同期比 増減(%)	継続事業 からの純利益	対前年同期比 増減(%)
ビューティー事業	2,942	-1%	714	-8%	540	-8%
グルーミング事業	1,789	-1%	614	6%	469	6%
ヘルスケア事業	2,072	5%	608	8%	422	7%
ファブリック&ホームケア事業	5,270	-1%	1,125	-4%	725	-6%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	4,645	-1%	1,038	—	680	—
全社共通	138	24%	-843	—	-275	—
全社合計	16,856	—	3,256	-14%	2,561	-12%

純売上高前年比増減要因(2016年12月31日をもって終了した3ヶ月)

(対前年同期比増減%)*

	事業の買収・ 売却を含む 販売数量	事業の買収・ 売却を除く 販売数量	為替レート	価格	製品ミックス	その他**	純売上高 成長率
	ビューティー事業	-1%	2%	-2%	-1%	2%	1%
グルーミング事業	3%	4%	-2%	1%	-4%	1%	-1%
ヘルスケア事業	4%	4%	-2%	1%	2%	—	5%
ファブリック&ホームケア事業	1%	2%	-2%	-1%	—	1%	-1%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	2%	3%	-2%	-1%	-1%	1%	-1%
全社合計	1%	2%	-2%	—	—	1%	—

2016年12月31日をもって終了した6か月

	対前年同期比 純売上高	増減(%)	継続事業から の税引前利益	対前年同期比 増減(%)	継続事業 からの純利益	対前年同期比 増減(%)
	ビューティー事業	5,938	-1%	1,497	-6%	1,132
グルーミング事業	3,447	-1%	1,143	6%	884	6%
ヘルスケア事業	3,933	4%	1,104	9%	742	4%
ファブリック&ホームケア事業	10,572	—	2,254	-2%	1,453	-4%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	9,240	-1%	2,083	-3%	1,377	-4%
全社共通	244	12%	-1,087	—	-152	—
全社合計	33,374	—	6,994	-6%	5,436	-4%

純売上高前年比増減要因(2016年12月31日をもって終了した6か月)

(対前年同期比増減%)*

	事業の買収・ 売却を含む 販売数量	事業の買収・ 売却を除く 販売数量	為替レート	価格	製品ミックス	その他**	純売上高 成長率
	ビューティー事業	-2%	2%	-2%	—	2%	1%
グルーミング事業	2%	3%	-2%	1%	-2%	—	-1%
ヘルスケア事業	4%	5%	-2%	1%	1%	—	4%
ファブリック&ホームケア事業	1%	3%	-2%	-1%	1%	1%	—
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	3%	3%	-2%	-1%	—	-1%	-1%
全社合計	1%	2%	-2%	—	—	1%	—

*これらの純売上高に係る増減割合は、継続的に適用している計算方法に基づく概算値です。

**その他には事業の買収・売却による売上ミックスの影響および純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル)
連結キャッシュフロー情報

	12月31日をもって終了した6カ月(累計)	
	2016年	2015年
期首残高	7,102	6,836
営業活動		
純利益	10,653	5,863
減価償却費および償却費	1,435	1,454
負債の早期削減による損失	543	-
株式報酬費用	104	140
繰延法人所得税	-448	140
事業売却損益	-5,343	-37
営業権および無形資産の減損損失	-	402
以下の勘定における残高増減:		
受取債権	-595	-488
棚卸資産	-247	-386
買掛金、未払費用およびその他の負債	-296	322
その他の営業資産および営業負債	152	374
その他	67	234
営業活動合計	6,025	8,018
投資活動		
設備投資支出	-1,429	-1,223
資産の売却収入	280	80
事業買収、取得現金控除後	-16	-186
短期投資有価証券の購入	-1,739	-762
短期投資有価証券の売却収入	354	683
ビューティー事業売却に関し売却前に取得した制限付預金	-874	-
ビューティー事業売却時に譲渡した現金	-475	-
ビューティー事業売却時に処分した制限付預金	1,870	-
その他投資の増減	8	-31
投資活動合計	-2,021	-1,439
財務活動		
株主配当金	-3,637	-3,733
短期債務増減	2,715	2,020
長期債務増加	2,641	1,721
長期債務減少	-5,029 (1)	-2,239
自己株式購入	-2,503	-2,503
ストックオプション行使による収入及びその他	1,074	1,007
財務活動合計	-4,739	-3,727
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	-316	-285
現金及び現金同等物の増減	-1,051	2,567
期末残高	6,051	9,403

(1) 負債の早期削減に関する543百万ドルの費用を含みます

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル)
連結貸借対照表要約

	2016年12月31日	2016年6月30日
現金及び現金同等物	6,051	7,102
売却可能投資有価証券の購入	7,403	6,246
受取債権	4,729	4,373
棚卸資産合計	4,787	4,716
繰延税金資産	-	1,507
前払費用その他流動資産	2,602	2,653
売却予定流動資産	-	7,185
流動資産合計	25,572	33,782
有形固定資産、純額	18,778	19,385
営業権	43,458	44,350
商標権及びその他無形固定資産、純額	24,185	24,527
その他固定資産	5,040	5,092
資産の部合計	117,033	127,136
買掛金	8,300	9,325
未払費用及びその他流動負債	7,584	7,449
売却予定流動負債	-	2,343
1年以内に返済予定の債務	13,007	11,653
流動負債合計	28,891	30,770
長期債務	16,460	18,945
繰延税金負債	8,692	9,113
その他	9,246	10,325
負債合計	63,289	69,153
株主資本合計	53,744	57,983
負債及び株主資本の部合計	117,033	127,136